

Panasonic NPO／NGO サポートファンド for SDGs
〔国内助成〕 2018 年度 応募要項

助成テーマ：「貧困の解消」に向けて取り組む NPO の組織基盤強化

趣 旨

「A Better Life, A Better World」の実現に向けて

パナソニックは 2018 年 3 月にお陰様で創業 100 周年を迎えました。

創業以来、常に「人」を中心に、その「暮らし」を見つめ、「A Better Life, A Better World」の実現に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、より良い暮らしの創造と世界中の人々の幸せ、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

一方、グローバルでの社会課題を捉えると、2015 年に国連で採択された 2030 年までの持続可能な開発目標である「Sustainable Development Goals (SDGs)」では、第一の目標に「貧困の解消」が掲げられており、新興国・途上国における絶対的貧困はもちろんのこと、先進国でも相対的貧困の深刻化により格差が広がりつつあるなど、その課題解決に向けた取り組みが急務となっています。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として『『貧困』がこの世に存在することは罪悪であり、なんとしてもなくしていかなければならない』と語っています。

そこで本ファンドでは創業者の言葉に立ち返り、世界的な社会課題である「貧困の解消」に向けて取り組む NPO／NGO が持続発展的に社会変革に取り組めるよう、その組織基盤強化に助成します。

「国内助成」では、日本国内の貧困問題の解消に取り組む NPO が、第三者の多様で客観的な視点を取り入れながら組織課題を明らかにするための「組織診断」や、組織課題の解決や組織運営の改善に向けた「組織基盤強化」の取り組みを応援します。

本ファンドでの組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続発展、社会課題の解決促進、社会変革に貢献し、誰もが喜びを分かち合い、生き活きとくらす共生社会を目指してまいります。

貧困のない社会づくりに向けて、組織の自立的な成長と自己変革に挑戦する NPO の皆様からの応募をお待ちしています。

2018 年 4 月

パナソニック株式会社

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

助成について（国内助成）

1. 助成の対象となる団体

国内の貧困の解消、または、貧困と関連のある問題の解消に向けて、持続的・発展的に社会の変革に取り組む NPO で、以下の要件を満たす団体を対象とします。

- ① 国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組んでいること
- ② 民間の非営利組織であること（法人格の有無や種類は問わない）
- ③ 主たる活動と事務所が日本国内であること
- ④ 活動年数が3年以上であること
- ⑤ 有給常勤職員が1名以上であること
- ⑥ 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※財政規模 1,000 万円以上、自主事業率 20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。

2. 助成の対象となる事業

第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織診断または組織基盤強化を応援します。組織課題を明らかにした上で組織基盤強化に取り組むための「組織診断からはじめる A コース」と、組織課題の解決や組織運営を改善するための「組織基盤強化からはじめる B コース」の2種類があります。どちらか相応しいコースを選んでご応募ください。

助成種別	助成の対象となる事業
A コース (1年目)	組織診断の実施と組織基盤強化計画の立案
(2年目・3年目)	組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組み
B コース (1年目・2年目)	組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組み

※第三者とは、NPO の運営支援について経験を有する NPO 支援組織やネットワーク組織、NPO の組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

3. 助成事業期間

助成事業期間は以下のとおりです。A コースと B コースで助成事業期間は異なります。

助成種別	助成事業期間
A コース (1年目)	2019年1月1日から8月31日までの8ヶ月間
B コース (1年目)	2019年1月1日から12月31日までの1年間

※A コースは2年目と3年目に組織基盤強化の取り組みを継続して助成する場合があります。また、B コースは2年目に組織基盤強化の更なる取り組みを継続して助成する場合があります。なお、何れの場合も次年度の応募企画書にもとづき選考を行います。

<国内助成プログラムの流れ>



＜国内助成プログラムの流れ＞



4. 助成金額とその使途

1件あたりの助成金額は以下のとおりです。AコースとBコースで助成金額は異なります。

助成の対象となる経費は、組織診断または組織基盤強化に必要な経費、コンサルティングに必要な経費、事業の進捗管理に必要な事務局経費が対象となります。

助成種別		助成金額
Aコース	(1年目)	1件あたりの助成金額は上限 100万円
	(2年目・3年目)	1件あたりの助成金額は上限 200万円（各年）
Bコース	(1年目・2年目)	1件あたりの助成金額は上限 200万円（各年）

※2018年度の新規助成の助成総額は1,000万円、助成件数は8件程度を予定しています。

選考について（国内助成）

1. 選考方法

学識経験者や実務経験者等で構成された選考委員会にて選考を行います。また選考に先立ち要件等の予備審査を行います。選考過程では団体資料の請求や事務局による現地ヒアリングを実施します。

2. 選考基準

(1) 応募する団体が以下の要件を満たしているかどうか

- ① 「貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消」に取り組んでいるかどうか
- ② 「助成の対象となる団体」の要件を満たしているかどうか

(2) 応募する団体や活動が以下の点で高く評価されるかどうか

- ① 明確なミッションとビジョンを掲げ、社会の変革や新たな価値の創造に取り組んでいるかどうか
- ② 寄付やボランティアなど市民の参加が得られ、組織や活動を自立的に運営しているかどうか

(3) 応募事業が以下の点で高く評価されるかどうか

- ① 応募事業に取り組む背景や問題意識、目的が明確かどうか
- ② 応募事業に取り組むタイミングとして適切かどうか
- ③ 応募事業に取り組む目標が明確で、実現方法が適切かどうか
- ④ 応募事業の体制・スケジュール・予算が十分に検討されているかどうか
- ⑤ 応募団体の組織基盤が強化されることで、社会の変革に持続的に取り組み、貧困のない社会づくりへの貢献が期待できるかどうか

3. 選考結果

選考結果は2018年12月中旬に文書にてお知らせいたします。

応募について（国内助成）

1. 応募受付期間

2018年7月17日（火）～8月3日（金）【必着】

2. 応募企画書作成の用紙・手引の入手方法

応募企画書作成の用紙・手引は、パナソニックのウェブサイトからダウンロードしてください。

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npf_summary.html

*ダウンロードできない場合は、①団体名と②氏名を明記し、「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs（国内助成）」とお書き添えの上、7月17日（火）までに、電子メールまたはFAXにて、下記の協働事務局までご連絡ください。

3. 応募企画書の送付

応募企画書を2部ご用意いただき、8月3日（金）【必着】までに、配達記録が残る郵便または宅配便にて、下記の協働事務局宛にお送りください。

4. 応募に関するご相談・お問い合わせ

応募に関するご相談やお問い合わせは、電話または電子メールにて、下記の協働事務局までご連絡ください。

5. 応募企画書の送付先・お問い合わせ先

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 国内助成・協働事務局（担当 坂本・武藤）

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階

TEL：03-5623-5055（月曜日～金曜日 10：00～17：00） / FAX：03-5623-5057

E-mail：support-f@civillfund.org

※ 個人情報の取り扱い・問い合わせ先は次頁をご覧ください。

総合事務局 パナソニック株式会社

<https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

パナソニックは、「A Better Life, A Better World」の実現に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて、社会課題の解決や、より良い暮らしの創造と世界中の人々の幸せ、社会の発展に貢献することを目指しています。私たちは製品・技術開発やモノづくりで培ったノウハウ・リソースを活かし、世界的な問題である貧困などの社会課題にも目を向け、誰もが歓びを分かち合い、生き活きとくらす「共生社会」を目指して、人材育成や機会創出、相互理解をテーマとする企業市民活動をグローバルに展開しています。

国内助成・協働事務局 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

<http://www.civillfund.org>

市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などから多様な寄付や助成の受け皿となり、個別のNPOが行う特定のテーマ活動に対して助成を行う、専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織です。

新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPOの資金源を豊かにし、NPOセクターの自立した発展と活性化を図ることを目的に、特定非営利活動法人日本NPOセンターの実績の一部を継承・発展する形で2002年に設立しました。

「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」 応募に関する個人情報の取り扱いにつきまして

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGsへの応募の際に頂戴いたしました個人情報(以下「個人情報」といいます)の利用に関する取り扱いを以下のとおりお知らせします。

(1) 取り扱い会社名および事業場名

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部

(2) 個人情報総括責任者もしくはその代理人の氏名又は職名、所属および連絡先

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 部長

(3) 個人情報の利用目的

応募企画書に記入いただきました個人情報は、次の目的に利用します。

- ① 「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の運営や、応募いただいた皆様への連絡(応募受付、選考、選考結果通知、助成手続き 等)に利用します。
ご連絡は、電子メール、お電話、FAX、郵便等で差し上げます。
- ② 応募いただいた皆様へ、パナソニックが主催、共催、協賛、協力する社会貢献プログラムの案内等の情報を電子メール、郵便等で差し上げることがあります。

(4) 個人情報の第三者提供について

取得した個人情報は第三者に提供することはありません。

(5) 個人情報の取扱い委託について

取得した個人情報の取扱いを、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の運営、選考のために必要な業務に限定して、委託することがあります。

(6) 開示対象個人情報の開示等および問い合わせ窓口について

ご本人からの求めにより、当社が保有する開示対象個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去(「開示等」といいます。)に応じます。開示等に応ずる窓口は、以下の「お問い合わせ先について」をご覧ください。

(7) お問い合わせ先について

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部

〒105-8301 東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル 電話 03-3574-5665

上記、[個人情報の取扱いについて]に同意のうえ、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の応募企画書に必要事項を記載ください。